

4 情報銀行

情報銀行による共生財としての パーソナルデータの活用

知らない相手からセールスのメールや電話を受けた経験はないだろうか?多くの人が自分のデータが知らないうちに勝手に活用されていることに恐怖と不快感を覚えている。しかし、企業は許諾を得てデータを活用していると考えている。この行き違いは「自分のデータを自分で管理できていない」ことから生ずる。本稿ではこうした現況に対し、情報銀行が導く解決と未来について紹介する。

情報銀行の役割

BtoC から Me2B へとマーケティングの潮流が変化する中、情報銀行に対する注目が高まっている。情報銀行とは、PDS (Personal Data Store) 等のシステムを活用し、ユーザの行動履歴や購買履歴を含むパーソナルデータを管理すると共に、ユーザの指示やユーザが指定した条件に基づき妥当性を判断のうえ、データを第三者 (=事業者) に提供する事業だ。自社単体でデータを収集するには限界があるため、これまで多くの事業者は、Cookie や DMP 等の匿名データから推計したプロフィールを元に、ユーザにマーケティング活動を行ってきた。しかし、こうした推計に基づくユーザの嗜好は必ずしも的確ではなく、効率の高いマーケティング手法であるとは言い切れなかった。情報銀行は、共有された顧客関係管理 (Shared CRM) により、こうした課題を解決に導くことができる。不足するデータは情報銀行を通じて他社が保有するデータから補完することで、より高精度でパーソナライズされたサービスを

ユーザに提供できるのだ。また、ユーザ側にとっても、情報銀行を経由して自分のデータを提供すれば、自分のデータの流通を自らコントロールすることが可能になるという大きなメリットがある。

NTT データの強みと グローバルポジション

NTT データは、全銀システム、日銀システム、ANSER、CAFIS といった金融機関と事業者をつなげるプラットフォームとして、長年にわたりデータ流通の基盤となる仕組みを作ってきた。それゆえに民間に情報を提供する情報銀行に対しても、実績と知見を自社の強みとして活用することが可能だ。

現在、欧州、特にフランスでは、パーソナルデータについての積極的な検討が進んでいるが、NTT データは仏 FING が運営する MesInfos プロジェクト、SELF DATA TERRITORIAL プロジェクトや、フィンランドの MyDataGlobal への参加を通して現地のパートナー企業とのネットワークを強めグローバルなポジションを構築している。



株式会社 NTT データ
金融事業推進部
デジタル戦略推進部
部長 花谷 昌弘氏

データを秘匿したまま計算処理を 実現する「秘密計算」を活用

現在 NTT データは、NTT が開発した技術「秘密計算」を情報銀行に活用することを検討している (図 1)。秘密計算は、データを互いに開示することなくデータを暗号化したままデータを突合し、分析できる点に特長がある。「情報信託機能の認定に係る指針 ver2.0」においては、情報銀行から実データの提供を受けるためには P マークや ISMS といった認定資格の取得が求められるが、秘密計算を活用することで、当該認定資格を持たないが、情報銀行のデータ活用を望む企業に対しても、分析結果を提供することが可能

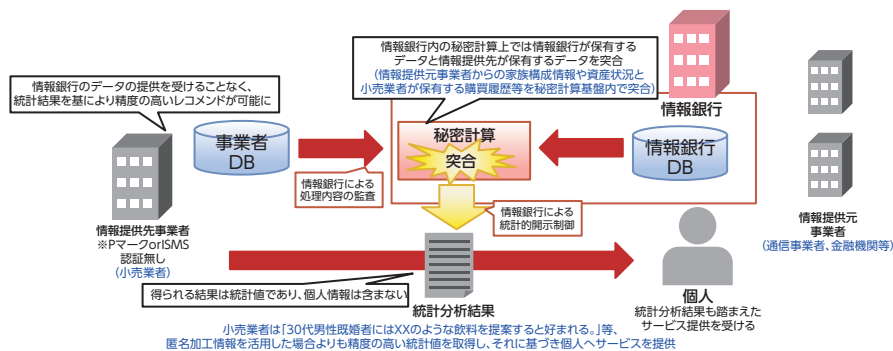


図1 NTT技術である「秘密計算」を情報銀行に活用

となる。また、ユーザに対しても統計分析に即したより良いサービス提供が可能になる。

パーソナルデータを流通させるためのプラットフォーム「mint」

NTTデータは、業種ごとに情報銀行のプラットフォームが構築される将来を見据え、プラットフォームを横串にまとめる構想を抱いている。それが「My Information Tracer®」(以下、mint)だ。mintは、NTTデータが異業種間のハブとなり、共通IDの発行や本人同意確認といったパーソナルデータ流通に必要な基本機能を提供することで、業種を越えたパーソナルデータの連携を円滑にし、パーソナルデータ流通ビジネスを促進することを目指す。

2021年3月、NTTデータはmintの取り組みの一例である「引っ越しワンストップサービス」の実証実験を行い、一般モニタが引越しポータルサイトへ住所変更情報を登録、mintを介して自治体や民間の受け手事業者に情報連携する一連の流れを検証した(図2)。実際、引っ越しに伴う情報の移管は、電気・ガス・水道が優先され、銀行・生命保険・クレジットカード会社といった金融機

関の手続きは後手に回されがちだが、mintの活用により金融機関にとっては、迅速な移管届を受領することができる。実証実験の結果、参加者(一般モニタ、電力・ガス・地方銀行)からは概ね好評で、実現後には参加したいとの意見を得た。NTTデータは、各社により必要な情報には差分がある一方でユーザは多くの情報の提供を拒むという事実に対し、そのギャップを埋める方法を今後検討していきたいとしている。

情報銀行の活用の拡がり

NTTデータは、情報銀行は商用に限らず広く災害や医療に活用できると考えている。花谷氏は情報銀行について重要なことは、あくまでも個人が自らのデータの流通をコントロールできる点だとして、次のように述べる。「自然災害が頻発する昨

今、土砂災害に遭った人家に誰が住んでいるのかといった“官の情報”に加え、年齢・既往症・スマホの位置情報といった“民の情報”を広く柔軟に流通させることが、救済の一助となる可能性があります。新型コロナウイルスのワクチンパスポートにしても、住所や勤務先といった情報は情報銀行に預けておけば、プライバシーにかかわる情報をさらけ出すことなくワクチン接種の有無だけを当該施設に提示すれば良い。パーソナルデータは囲い込んでいては価値を生まない。共に活用してこそ、意味のある共生財として進化していくものだと思います。」

情報銀行に対する取り組みはスタートしたばかりだが、NTTデータは、パーソナルデータ流通形態は大きく三つの段階を踏むと考えている。情報銀行が立ち上がり始めた現在が第一世代、mintのような情報銀行を跨ぐ流通が実現する第二世代、そして情報銀行に集められ管理されたデータを元に、AIが自分の代わりに「My AI」として情報流通の判断を下す第三世代だ。My AIは情報銀行の最終形であるとともに自律分散型社会の最終形でもある。

NTTデータは今後も情報銀行の拡がりの可能性を追求していく。

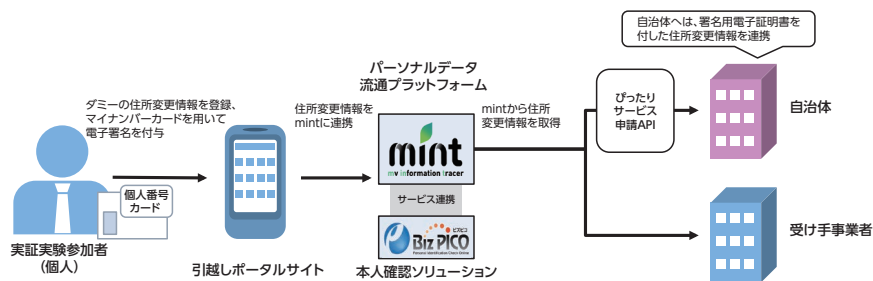


図2 「引っ越しワンストップサービス」の全体像